予備審査請求は管轄国際予備審査機関へ直接行わなければならない。2以上の管轄機関がある場合には、出版人の選択による。 Examination

特許協力条約に基づく国際出願

П

国際予備審査請求書

出願人は、次の国際出願が特許協力条約に従って国際予備審査の対象とされることを請求し、 選択資格のある全ての国を選択する。ただし、特段の表示がある場合を除く。

国際予備審查機関記入欄 国際予備審査機関の確認 請求書の受理の日

第1欄 国際出願の表示			出願人又は代理人の書	類記号 144971-077
第1欄 国際出願の表示	国際出願日 (日、月、年)		優先日 (最先のもの)	
			WALL (MARCO GOO)	(p. A. 4)
PCT/JP03/13849	29.10.03			
発明の名称				
熱処理装置及び熱処理方法				
第11欄 出願人				
氏名(名称)及びあて名: (姓、名の順に記載; 法人	は公式の完全な名称を記載:	あて名は鄭便雅号及び国	似話番号:	
名 也記載)	,			
			ファクシミリ番号:	
東京エレクトロン株式会社				
〒107-8481 日本国東京都港区		_	加入電信番号:	
3-6, Akasaka 5-chome, Minato	-ки, токуо 107-в	481 Japan	•	
			出順人登録番号:	
^{国師(国名):} 日本国:JAPAN) f	^{註所(図名):} 日本国	国:JAPAN	
氏名 (名称) 及びあて名: (姓、名の順に記載;法)	人は公式の完全な名称を記載	;あて名は郵便番号及び国	名も記載)	
藤田 武彦 FUJITA Takehiko 〒107-8481 日本国東京都港区赤坂五丁目3番6号 東京エレクトロン株式会社内 c/o Tokyo Electron Limited, 3-6, Akasaka 5-chome, Minato-ku, Tokyo 107-8481 Japan				
^{国術(国名):} 日本国:JAPAN	f.	^{注所 (国名)} : 日本回	: JAPAN	
氏名(名称)及びあて名:(姓、名の順に記載:法人は公式の完全な名称を記載:あて名は郵便番号及び国名も記載)				
岡田 充弘 OKADA Mitsuhiro 〒107-8481 日本国東京都港区赤坂五丁目3番6号 東京エレクトロン株式会社内 c/o Tokyo Electron Limited, 3-6, Akasaka 5-chome, Minato-ku, Tokyo 107-8481 Japan				
^{国饰(图名):} 日本国:JAPAN	f	^{主所 (国名)} : 日本国	国:JAPAN	
✔ その他の出願人が統葬に記載されている。				

	<u></u>			
第1棚の続き 出願人				
この第11個の続きを使用しないときは、この用紙を国際予備審査請求書に含めな	いこと。			
氏名(名称)及びあて名:(姓、名の斯に記載;注人は公式の完全な名称を記載;あて名は郵便番号及び国名も記載)				
梅澤 好太 UMEZAWA Kota 〒107-8481 日本国東京都港区赤坂五丁目3番	6号			
東京エレクトロン株式会社内				
c/o Tokyo Electron Limited,				
3-6, Akasaka 5-chome, Minato-ku, Tokyo 107-8	3481 Japan			
	^{住所(图名):} 日本国:JAPAN			
氏名 (名称) 及びあて名: (姓、名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載	(;あて名は郵便番号及び国名も記載)			
長谷部 一秀 HASEBE Kazuhide 〒107-8481 日本国東京都港区赤坂五丁目3番6号 東京エレクトロン株式会社内				
c/o Tokyo Electron Limited, 3-6, Akasaka 5-chome, Minato-ku, Tokyo 107-	8481 Japan			
3-0, Akasaka s-chome, willate-ka, Tokyo 107-				
^{国桰(国名):} 日本国:JAPAN	^{住所(国名)} :日本国:JAPAN			
氏名(名称)及びあて名: (姓、名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載	改;あて名は郵便番号及び国名も記載)			
坂本 浩一 SAKAMOTO Koichi 〒107-8481 日本国東京都港区赤坂五丁目3番6号 東京エレクトロン株式会社内 c/o Tokyo Electron Limited, 3-6, Akasaka 5-chome, Minato-ku, Tokyo 107-8481 Japan				
^{国辦(图名):} 日本国:JAPAN	^{住所(図名):} 日本国:JAPAN			
氏名 (名称) 及びあて名: (姓、名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記				
国邻(国名):	住所 (图名):			

その他の出願人が他の総薬に記載されている。

可院	出版	뀹	导	

^	
<	144

PCT/JP03/13849

第Ⅲ欄 代理人又は代表者、通知のあて名			
下記に記載された者は、			
氏名 (名称) 及びあて名: (姓、名の阿に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は鄭便雷号及び国名も記載) (7581)弁理士 吉武 賢次 YOSHITAKE Kenji 〒100-0005 日本国東京都干代田区丸の内三丁目2番3号 富士ビル323号 協和特許法律事務所 Kyowa Patent & Law Office, Room 323, Fuji Bldg., 2-3, Marunouchi 3-Chome, Chiyoda-Ku, TOKYO 100-0005 Japan	概話部号: 03-3211-2321 ファクシミリ番号: 03-3211-1710 加入電信番号: 山原人登録番号:		
通知のためのあて名: 代理人又は代表者が選任されておらず、上配枠内に特に通知が送付されるあて名を記載している場	合は、レ印を付す。		
第IV欄 国際予備審査に対する基本事項	····		
和正に関する記述:* 1. 出断人は、次のものを基礎として国際予備審査を開始することを希望する。 □ 明和費に関して □ 出版時のものを基礎とすること。 □ 明和費に関して □ 出版時のものを基礎とすること。 □ 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。 □ 特許協力条約第19条の規定に基づいてなされた補正(添付した説明書も含む)を基礎とすること。 □ 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。 □ 図面に関して □ 出版時のものを基礎とすること。 □ 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。 □ 対許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。 □ 対解時協力条約第19条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。 □ 出版人は、特許協力条約第19条の規定に基づく請求の範囲について行った補正を基礎とすること。 □ 出版人は、特許協力条約第19条の規定に基づく請求の範囲について行った補正を基礎し、かつ、取り割されたものとみなして開始することを希望する。 □ 出版人は、国際予備審査規則が、特許協力条約第19条の規定に基づも行われた補正をの写しの受領、又は当該補正を希望しない旨の出願人からの通知を受領した場合を除く(規則69.1(d))。) (この口は、特許協力条約第19条の規定に基づく期間が満了していない場合にのみ、レ印を付すことができる。)。 * # # # # # # # # # # # # # # # # # #			
2)国際予備審査機関が、見解書又は予備審査報告書の作成開始前に補正(原本又は写し)を受領したときは、これらの補正を考慮して予備審査が開始又は統行される。 国際予備審査を行うための言語は、日本語、であり、			
✓ 国際出願の提出時の資語である。✓ 国際出願の公開の言語である。✓ 国際出願の公開の言語である。✓ 国際予備審査の目的のために提出した翻訳文の言語である。			
学客 V 村間 【国 Ø 522 択 出願人は、選択資格のある全ての指定国(即ち、既に出願人によって指定されており、かつ特許協力条約第Ⅱ章に拘束されている国)を選択する。			
ただし、出願人は次の国の選択を希望しない。:			

İ	国際出版番号
	PCT/JP03/13849

4	PCT/JP03/13849			
第VI欄 照合欄				
この国際予備審査請求書には、国際予備審査のために、第12欄に記載する官語による 下記の書類が添付されている。	国際于備審班機関 記入欄 受 飯 未受 個			
	×			
3. 特許協力条約第19条の規定に基づく補正書				
4. 特許協力条約第19条の規定に基づく説明書				
6. その他(書類名を具体的に記載):				
この国際予備審査請求書には、さらに下記の書類が添付されている。				
1.	可能な形式による配列表			
吉武 賢次	·			
国際予備審查機関記入欄				
1. 国際予備審査請求費の実際の受理の日				
2. 規則 60.1(b)の規定による国際予備審査請求書の受理の日の訂正後の日付				
3. 優先日から19月を経過後の国際予備審査請求替の受理。 ただし、以下の4,5の項目にはあてはまらない。	出願人に通知した。			
4. 規則80.5により延長が認められている優先日から19月の期間内の国際予備審査請求書の受理				
5. 優先日から19月を経過後の国際予備審査請求費の受理であるが規則82により認められる。				
国際事務局記入棚				

国際予備審査請求書の国際予備審査機関からの受領の日: